

アルメニアで胎動するインフラ・プロジェクトーカスピ海ルートに接続する「トランプ・ルート」(TRIPP)の展望と留意点ー



三井物産戦略研究所
国際情報部欧露・中東・アフリカ室
山口祐史

Summary

- アルメニア・アゼルバイジャン間の和平仲介に入った米国が進める「トランプ・ルート」(TRIPP)計画は、周辺国の利害調整も含め南コーカサス地域に安定をもたらす可能性がある。
- 米国は、TRIPPをカスピ海ルートに接続する構想も明らかにしており、これが実現すれば現状はジョージアに一極集中する南コーカサス経由の物流を多角化することにつながる。
- TRIPP計画を実現するためには、最終的に和平が実現し、アルメニアと周辺国との関係が正常化に向かうことが不可欠。このため、2026年6月のアルメニア議会選挙で政権与党が勝利し、和平プロセスを推進できるかどうか焦点になる。

1. ナゴルノ・カラバフ紛争の和平プロセスにおける米国仲介

1-1. 米国仲介の意義

2025年8月、ワシントンを訪れたアルメニアのパシニャン首相とアゼルバイジャンのアリエフ大統領は、トランプ大統領立ち会いの下、両国間のナゴルノ・カラバフ紛争の終結に向けた取り組みを進めることで合意するとともに、地域内外の連結性を高める「国際平和と繁栄のためのトランプ・ルート」(以下、TRIPP¹)計画を明らかにした。

アルメニアとアゼルバイジャンは、ジョージアを含めて南コーカサスと呼ばれる地域で隣り合う国々だ(図表1)。そのアゼルバイジャン内には、歴史的にはアルメニア人が多く居住したナゴルノ・カラバフという地域が存在し、両国はその帰属をめぐって長年紛争状態にあった。

図表1 南コーカサス地域の国々

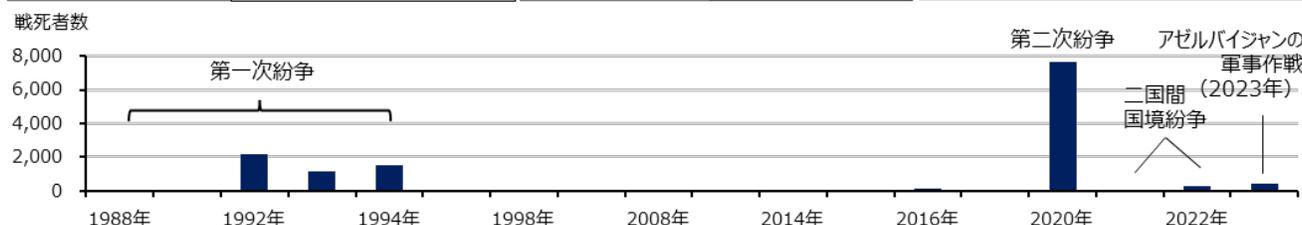
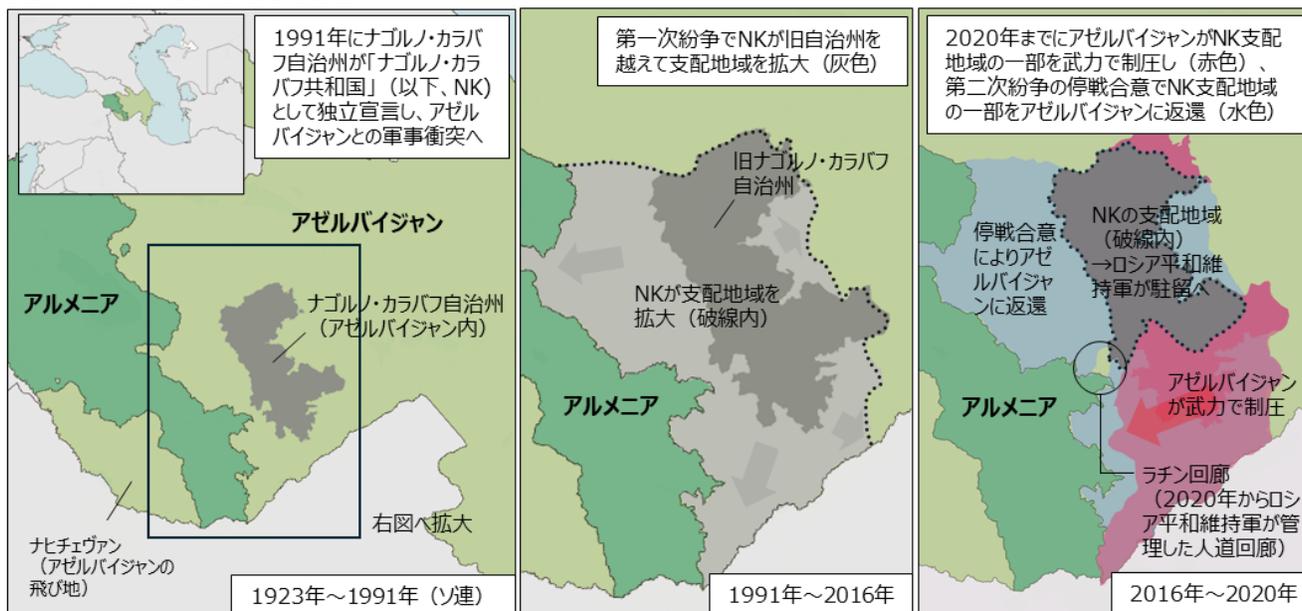


出所: geoBoundariesから三井物産戦略研究所作成

¹ 英語の正式名称である「Trump Route for International Peace and Prosperity」の頭文字を取ったもので、公式にもTRIPPと略される。

1920年代に初期ソビエト政権が同地域をアゼルバイジャン領とした決定が尾を引き²、ソ連解体の流れで「ナゴルノ・カラバフ共和国」がアルメニアへの統合を求めて独立宣言し、これを認めないアゼルバイジャンと軍事衝突した。欧州安全保障協力機構（OSCE）による長年の和平仲介は結実せず³、2023年にはアゼルバイジャンが全地域を武力で制圧する形となった（図表2）。

図表2 ナゴルノ・カラバフ紛争の推移



出所：Statistaおよび各種報道等から三井物産戦略研究所作成

一方、アルメニアのパシニャン首相（2018年就任、2021年再任）は、ナゴルノ・カラバフ問題が国家発展の足枷になってきたとの考えから、アゼルバイジャンおよびトルコ⁴との関係正常化を進めるべく同問題を取り下げる方向で和平交渉を進めた。ただ、アルメニア国内ではアゼルバイジャンへの不信感に基づく

² 1921年7月5日にロシア共産党中央委員会コーカサス局が行った決定。それまでナゴルノ・カラバフをアルメニアに編入する方向で検討が進んでいたところで判断が覆ったため、アルメニア側には不満が残った。こうした歴史的経緯については、例えば、Saparov, A. (2012) Why Autonomy? The Making of Nagorno-Karabakh Autonomous Region 1918-1925. *Europe-Asia Studies*, Vol. 64, No. 2. (<https://www.jstor.org/stable/41478346>) 等を参照。

³ 一般国際法上は独立前の国境線を維持することが原則であり（Uti possidetis juris原則）、ナゴルノ・カラバフについても国際社会はこれをアゼルバイジャンの領土と認めた上で、OSCE ミンスク・グループによる平和的な紛争解決が求められてきた。ただ、領土保全と民族自決という二つの原則を調停する妥協案を見出すことはできなかった。

⁴ アルメニアとトルコの間には第一次世界大戦中にオスマン帝国内で発生したアルメニア人虐殺をめぐる歴史問題がある。現在ではすでに両国の人とモノの往来は活発であるものの、公式の外交関係は存在していない。他方でアゼルバイジャンとトルコの関係は緊密であり、これがアルメニア・トルコ関係にも影響している。

和平反対の声も少なくない⁵。このような状況において、米国仲介はアルメニアにとってアゼルバイジャンとの紛争抑止として期待でき、和平プロセスの後押しになると考えられたとみられる。

一方、伝統的な影響国であるロシアは、2020年の紛争時にも停戦を仲介したが、その後も続いたアルメニア・アゼルバイジャン間の軍事的緊張において軍事同盟関係にあるアルメニアを十分支援しなかったことから、次第に同国の信頼を失った⁶。また、アゼルバイジャンとも2024年末に生じた民間航空機誤射事件⁷により関係が悪化したため、和平仲介に入る余地がなかったと考えられる。

本稿冒頭で触れたワシントンでの3カ国会合において確認されたように（図表3）、地域の安定に向けては国内外の運輸・交通の復旧が重要であり、TRIPPはその旗艦的なプロジェクトとして位置付けられる。ただ、TRIPPはかつてロシアが提案したものの、アルメニアとイランの反対で実現しなかったプロジェクトと同じ場所に計画されているため、米国案が以前とは異なる利害調整により準備されたものであることを以下で確認しておく。

第1条	・両首脳は、トランプ大統領と共に、両国外相による和平協定の仮調印（initialed）に立ち会った。 ・両首脳は同協定の正式な署名および批准に向け、さらなる行動を取る。
第2条	・首脳らは、欧州安全保障協力機構（OSCE）ミンスク・グループの終了をOSCEに求める請願書への署名に立ち会った。 （注：実際に2025年9月に終了した）
第3条	・地域の平和、安定そして繁栄のため、関係国の主権、領土保全、管轄権を尊重しながら、 国内外の輸送・交通網の回復に向けて取り組む重要性を再確認 。 ・この取り組みには、アゼルバイジャンとナヒチェヴァン自治共和国（飛び地）間のアルメニアを経由した円滑な接続の実現も含まれる。これはアルメニアにとっても利益のある形で実現される。
第4条	・アルメニアは、米国、および米国と相互に認めた第三国と協力し、アルメニアにおける「 国際平和と繁栄のためのトランプ・ルート 」（TRIPP）の枠組みを策定する。
第5条	・両国は、過去の紛争に束縛されず、輝かしい未来に向かう。 ・国境を不可侵とし、領土取得のための武力行使は許されない。この原則の下、善隣友好関係に乗り出す条件が整った。いかなる将来においても、復讐の試みは断固として許されない。
第6条	・今次サミットは、地域の相互理解と平和の推進に向けた強固な基盤になると確信する。
第7条	・重要な会談を主催し、二国間関係の正常化に著しい貢献を行ったトランプ大統領に感謝の意を表明する。

出所：ホワイトハウス発表から三井物産戦略研究所作成

1-2. ザングズール回廊からTRIPPへ

TRIPPの計画地は、アゼルバイジャンとその飛び地（ナヒチェヴァン自治共和国）に挟まれ、イランと国

⁵ 2025年6月に実施されたIRI世論調査によれば、アゼルバイジャンとの和平については賛成47%、反対40%である。反対の理由として、戦争リスクが払拭されていないこと（20%）や、ナゴルノ・カラバフ問題における譲歩（16%）、アゼルバイジャンへの信頼欠如（10%）などが挙げられている。IRI、2025年7月21日、<https://www.iri.org/news/iri-poll-shows-armenians-continue-to-focus-on-security-and-peace/>（最終閲覧日：2026年3月11日）また、両国相互の脅威認識については、Davtyan, E. (2025). One conflict, different meanings: a comparative analysis of Armenian and Azerbaijani narratives of victory in Nagorno-Karabakh wars. *Small Wars & Insurgencies*, 36(1), 160-184.

(<https://doi.org/10.1080/09592318.2024.2408704>) も参照。

⁶ ロシアとアルメニアは1992年以降、集団安全保障条約機構（CSTO、旧集団安全保障条約）の締約国であり、アゼルバイジャンからの脅威についてはCSTOが集団的自衛権に基づいて適切に対処すべき問題であった。ただ、2020年紛争が停戦となって以降、アルメニア・アゼルバイジャン国境付近での軍事衝突が散発し、アルメニア本土に対する脅威が発生した際も、ロシア/CSTOはこれを抑止しなかった。最終的に、アルメニアはCSTO加盟国としての地位を凍結すると表明した。一方、ロシアとアゼルバイジャンは2022年2月に「同盟的相互関係に関する宣言」を締結するなど、両国の関係は強化されていた。

⁷ 2024年12月25日、アゼルバイジャンのパクーからロシアのチェチェン共和国に向かってアゼルバイジャン航空の民間航空機がウクライナのドローンと混同され、ロシア軍の防空システムによって撃墜された事件。

境を接する区域である⁸（図表4）。ソ連時代には物流の要衝として栄えたが、ナゴルノ・カラバフ紛争の影響で鉄道レールも撤去された⁹。2020年のナゴルノ・カラバフ紛争時に停戦合意を取りまとめたロシアは、当該区域に物流ルートを復旧する案を盛り込んだ¹⁰。

これを受け、アゼルバイジャンは、「ザンゲズール回廊」と呼ぶ鉄道ルートの建設を提案し、トルコとの協力も確認した¹¹。問題となったのは、これがアルメニアを通過するルートであるにもかかわらず、ロシアの管理下

に置かれようとした点であった。アルメニアとイランは国境を通じた経済関係があるが、同計画の下では両国の国境を実質的にロシアが管理することが示唆された。このため、アルメニアとイランは計画に一貫して反対し、特にイランとの関係を重視したロシアはこれを進めることができなかった。

一方、米国のTRIPP計画はアルメニアの主権下で実施することが確認されており、アゼルバイジャンは従来の主張を控えた形だ。また、イランは米国の関与に一定の懸念を示しつつも、アルメニアとの協議を経て明確な反対姿勢を示していない¹²。アルメニアにおける影響力の維持を狙うロシアはTRIPPへの参加意欲も表明するが¹³、後述するTRIPP実施枠組みの下では直接的な関与は困難になるとみられる。

2. TRIPPの展望

2-1. TRIPP計画とその狙い

TRIPP実施枠組み¹⁴によれば、同計画は物流を含む幅広いインフラ・プロジェクトだ（図表5）。アルメニ

図表4 TRIPPの計画地



出所：各種報道等から三井物産戦略研究所作成

⁸ 公式文書には明確なプロジェクト・サイトについての言及はないが、図表4の場所が最有力であると考えられている。今後フィージビリティ・スタディを実施して正式に決定されるという。

⁹ Urbanista, 2019年12月14日、<https://urbanista.am/meghri-railway>（最終閲覧日：2026年3月11日）なお、現在はアスファルトが敷かれ、道路になっている。

¹⁰ 停戦合意の第9項に、ロシア連邦保安庁（FSB）国境警備局の管理下で、アゼルバイジャンとナヒチェヴァン自治共和国の間の運輸・交通ルートを新しく創設すると定められた。ロシア大統領ウェブサイト、2020年11月10日、<http://kremlin.ru/events/president/news/64384>（最終閲覧日：2026年3月11日）

¹¹ アゼルバイジャン大統領ウェブサイト、2021年1月6日、<https://president.az/en/articles/view/49933>（最終閲覧日：2026年3月11日）、同上、2021年6月16日、<https://president.az/en/articles/view/52122>（最終閲覧日：2026年3月11日）

¹² アルメニアは各外交チャンネルでイランに働きかけている。例えば、在イラン・アルメニア大使は、TRIPPはイランの利益を損なうものではないとイランの通信社へのインタビューで述べている。ARMENPRESS、2025年12月17日、<https://armenpress.am/en/article/1237776>（最終閲覧日：2026年3月11日）

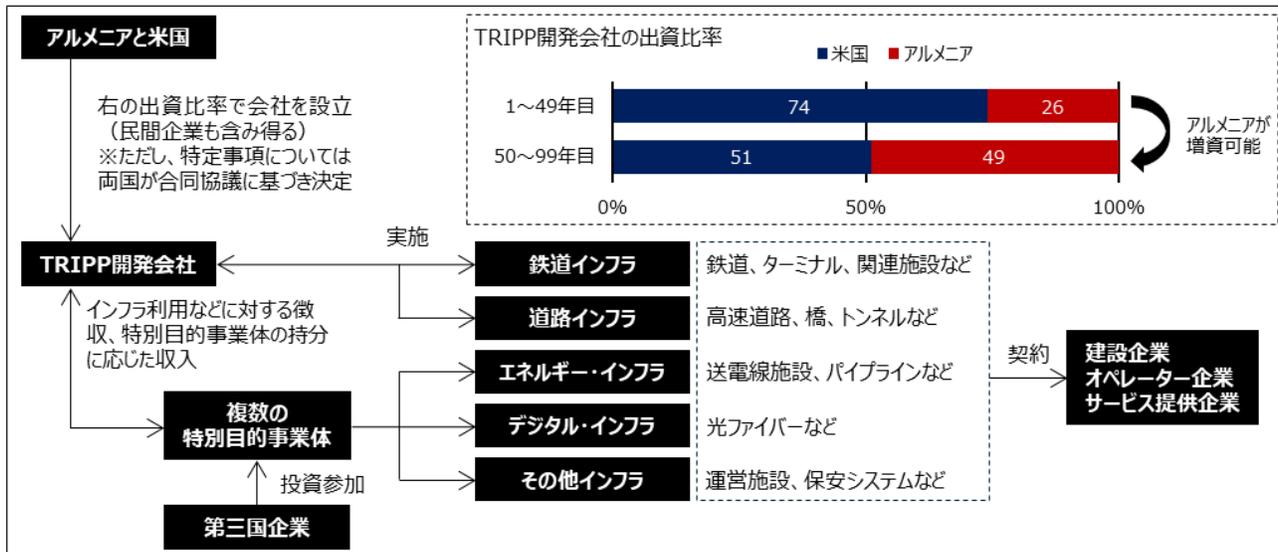
¹³ インターファクス通信、2026年1月30日、<https://interfax.com/newsroom/top-stories/115890/>（最終閲覧日：2026年3月11日）

¹⁴ 2026年1月にワシントンにおいて両国外相間で確認された。なお、同枠組みは法的拘束力を持つものではないが、今後法

アと米国は、TRIPP開発会社を通じて鉄道・道路関連事業を実施する一方、パイプラインや光ファイバー関連事業などは特別目的事業体により実施するとされる。さまざまなインフラ建設により地域内外の連結性を強化するアイデアは、アルメニア政府の「平和のクロスロード」計画¹⁵を踏襲したものといえるだろう。

TRIPP開発会社の持分比率は99年間にわたり米国がアルメニアを上回るが、例えば第三国の参加可否など特定事項については両国が合意の上で決定するとされる。鉄道・道路事業では米国企業が投資主体になる可能性が高いが、それ以外のインフラ事業は第三国の投資参加も期待できる部分だ。

図表5 TRIPP実施枠組み

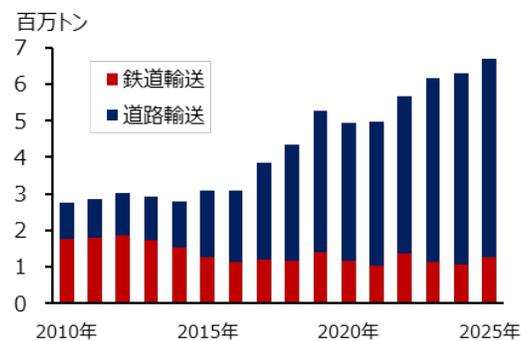


出所：ホワイトハウス発表等から三井物産戦略研究所作成

ただ、TRIPP開発会社が直接実施するとされる鉄道インフラがプロジェクトの中心になりそうだ。アルメニアは、ナゴルノ・カラバフ紛争の勃発に伴うアゼルバイジャンおよびトルコによる国境封鎖を受け、南コーカサスの東西の物流のボトルネックになってきた。アルメニアの貿易量は増加傾向にあるが、その需要は南北の道路輸送によりカバーされている（図表6、7）。しかし、急峻な山岳地帯を通過する南北輸送は容易ではなく、これを迂回するTRIPPがもたらす効率的な物流のメリットは大きいといえる。

アルメニアにとっては、トルコとの国境が開くことで現在はジョージアを経由するしかないEU圏へのアクセスが容易に

図表6 アルメニアの陸路輸送量



注：データは国内輸送を含まない。
出所：CEICから三井物産戦略研究所作成

的に合意することを視野に協議が続いている。米国国務省ウェブサイト、2026年1月13日、
<https://www.state.gov/releases/2026/01/joint-statement-on-the-publication-of-the-u-s-armenia-implementation-framework-for-the-trump-route-for-international-peace-and-prosperity-tripp/>（最終閲覧日：2026年3月11日）

¹⁵ アルメニア政府ウェブサイト、2023年10月26日、<https://www.primeminister.am/en/statements-and-messages/item/2023/10/26/Nikol-Pashinyan-Speech/>（最終閲覧日：2026年3月11日）

なり、貿易多角化の機会になる。また、アルメニアには鉄鉱石に加え金、銅、モリブデンなどを含む鉱山も点在しており、TRIPPを通じて鉱山開発を活発化させる狙いもあるとみられる¹⁶。

図表7 アルメニア周辺の主な物流網と南北自動車道路の様子



注：写真はアルメニアの南北自動車道路にて著者撮影（2026年2月19日）
出所：アルメニア政府資料等から三井物産戦略研究所作成

2-2. カスピ海ルートへの接続

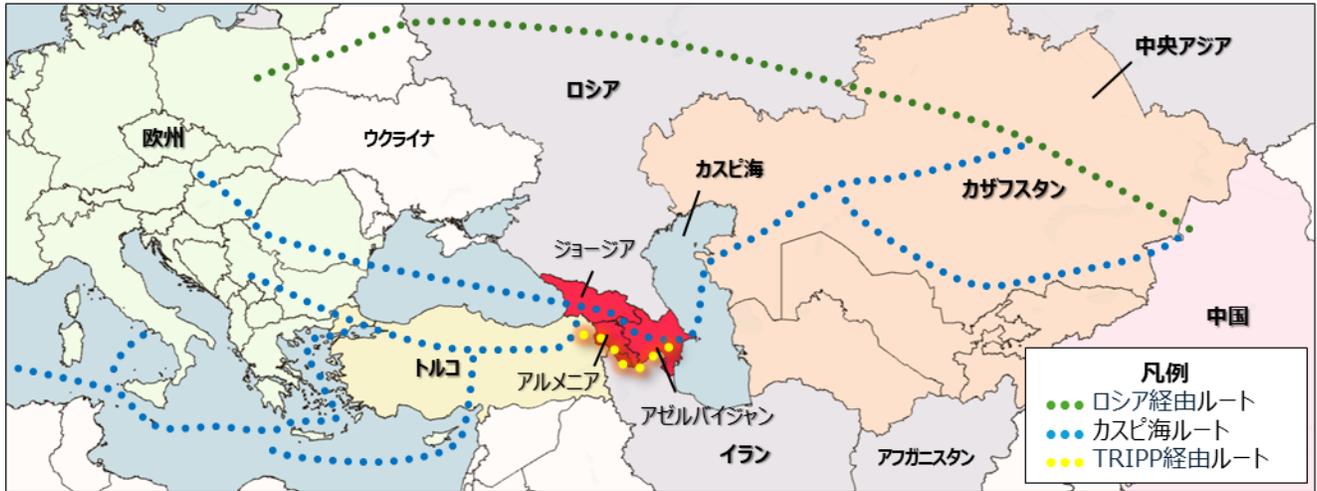
米国は、TRIPPをカスピ海ルートに接続する構想も明らかにした¹⁷。同ルートは、カスピ海を經由して欧米と中央アジアを結ぶ国際輸送路であり（図表8）、また中国の一帶一路の一部でもあるが、近年ではロシアを迂回する物流ルートとしての需要の高まりから欧州側からも投資計画が進んでいる¹⁸。

¹⁶ アルメニア政府ウェブサイト、2026年2月9日、<https://www.primeminister.am/en/press-release/item/2026/02/09/Nikol-Pashinyan-J-D-Vance-Announcement/>（最終閲覧日：2026年3月11日）

¹⁷ 2025年11月に米国が主催した「中央アジア+米国」首脳会合の成果文書で、カスピ海ルートを通じたTRIPPへの接続し、中央アジアと世界の安定したサプライチェーンを強化すると確認した。また、このことはTRIPP実施枠組みにおいても確認されている。米国国務省ウェブサイト、2025年11月7日、<https://www.state.gov/releases/2025/11/joint-statement-of-intent-on-economic-cooperation/>（最終閲覧日：2026年3月11日）

¹⁸ 欧州委員会ウェブサイト、2025年11月27日、https://www.eeas.europa.eu/delegations/uzbekistan/global-gateway-trans-caspian-transport-corridor-and-connectivity-investors-forum-key-deliverables_en?s=233（最終閲覧日：2026年

図表8 カスピ海ルートに接続するTRIPP（概念図）



出所：カスピ海横断国際輸送路協会等から三井物産戦略研究所作成

現状のカスピ海ルートはジョージアに一極集中し、港湾キャパシティ等の逼迫も課題であるが、TRIPPは同国を経由せずに欧米と中央アジア・コーカサス地域を結ぶ輸送ルートとなる。地中海側から中央アジア方面に向かう場合も、トルコから入ってTRIPP経由でカスピ海へ向かうことが可能になるなど、南コーカサスにおける輸送経路の多角化をもたらすといえる。

米国は重要鉱物の中国依存を低減するため中央アジアとの協力も進めており、将来的には同地域で採掘された鉱物をTRIPP経由で米国に輸出することも予想される。一方、中国にとってアルメニアは一帶一路から逸れる場所に位置しているため、南コーカサスの他国と比較してそのプレゼンスは低い。ただ、2025年には初めて戦略的パートナーシップを結ぶなど接近しており¹⁹、今後中国の参入が進む可能性もある。

3. TRIPPの留意点

3-1. 既存鉄道の復旧

アルメニアの鉄道網には、アゼルバイジャンおよびトルコとの国境間で廃止された区間があり、TRIPPが稼働するためにはその復旧が必要である。現状、アルメニアの鉄道運営はロシア鉄道の100%子会社である南コーカサス鉄道がコンセッション契約に基づいて実施しているため、本来的には同社が復旧を担う。ただ、パシニャン首相からプーチン大統領に鉄道復旧を要請したものの明確な回答は得られていない²⁰。

3月11日)。なお、2025年12月に実施した「中央アジア+日本」首脳会合でも、カスピ海ルートの開発に向けて戦略的にODAを活用するとの方針が示された。

¹⁹ アルメニア・中国間の戦略的パートナーシップによれば、中国はアルメニアの包括的なインフラ・プロジェクトである平和のクロスロード計画を歓迎したとされている。アルメニア政府ウェブサイト、2025年8月31日、<https://www.primeminister.am/en/press-release/item/2025/08/31/Nikol-Pashinyan-joint-statement/>（最終閲覧日：2026年3月11日）

²⁰ ロシア大統領ウェブサイト、2025年12月22日、<http://kremlin.ru/events/president/news/78834>（最終閲覧日：2026年3月11日）最近ではロシアとアルメニアの両政府が協議を開始したが、鉄道復旧に向けた合意に至るか注目される。ARMENPRESS、2026年2月12日、<https://armenpress.am/en/article/1242029>（最終閲覧日：2026年3月11日）

アルメニアが自ら当該区間を修復する可能性も示唆するが、予算問題もあり見通しは不透明だ。2025年8月にトルコはカルスからアゼルバイジャンのナヒチェヴァン自治共和国に至る新規鉄道の建設に着工しており²¹（図表7）、アルメニアは競合ルートの出現を前に既存の鉄道復旧を急ぎたい模様だ。

3-2. 和平プロセスの動向

TRIPPが実現するためには、和平協定が正式に署名・批准され、アルメニア周辺のすべての国境が開かれる必要がある。ただし、和平プロセス完結のためには以下のような課題が残っている。

まず、2026年6月に予定されるアルメニア議会選挙である。ここでパシニャン首相率いる政権与党「市民契約党」が単独または連立で過半数の議席を獲得し、安定した政権基盤を維持する必要がある²²。選挙の焦点は現政権が進める和平プロセスの是非になるとみられ、これに対して野党は欧米ではなくロシアとの関係を重視し、早急な和平に慎重な姿勢を示す。国民の間には反ロシア感情や厭戦気分が広く共有されているため、野党勢力が急激に支持を拡大する状況にはないものの、アルメニアの情報当局は諸外国からの選挙介入も警戒する²³。

また、アルメニアの新憲法の採択という課題もある。パシニャン政権は、ナゴルノ・カラバフを含まない「真のアルメニア」という概念²⁴を掲げ、新たな国づくりを進めようとしている。政府は選挙後にも憲法採択に向けた国民投票を実施する考えだ。他方、アゼルバイジャンのアリエフ大統領は、現行のアルメニア憲法前文には領土的要求があると主張し²⁵、その削除が和平締結の前提条件と述べる。アルメニアの新憲法はこうした要素の削除にとどまらない、より包括的な改正を目指すものだが、国民投票により採択が否決されれば、和平締結の障害になるリスクがある。今後和平プロセスが停滞するような場合には、仲介国である米国も交えた協議によって解決策を探ることにもなるだろう。

²¹ ロイター通信、2025年8月22日、<https://www.reuters.com/world/middle-east/turkey-breaks-ground-rail-line-azerbaijans-nakhchivan-2025-08-22/>（最終閲覧日：2026年3月11日）

²² アルメニアは議院内閣制をとっており、議会多数派の推薦を得た人物が首相になる。

²³ アルメニア対外情報庁年次報告、2026年1月20日、<https://armenpress.am/en/article/1240013>（最終閲覧日：2026年3月11日）

²⁴ パシニャン首相が発表した「真のアルメニア」（Real Armenia）概念に関する国民向け演説。アルメニア政府ウェブサイト、2025年2月19日、<https://www.primeminister.am/en/statements-and-messages/item/2025/02/19/Nikol-Pashinyan-Speech/>（最終閲覧日：2026年3月11日）

²⁵ アルメニア憲法（1995年7月採択）の前文は、「アルメニア独立宣言に記された全国民的目標」を基礎にするとし、その独立宣言（1990年8月採択）は、自決権を根拠にアルメニアとナゴルノ・カラバフの統合を宣言した議会決議（1989年12月）を基礎にするという入れ子構造になっている。ただ、アルメニア憲法裁判所は、2024年9月26日付判決において、次のような論理によって現行憲法にナゴルノ・カラバフ問題が読み込めるという解釈を否定した。まず、憲法前文はこれまでの判例で改正不可能な規定とされてきたことを踏まえれば、その解釈は文言に基づいて厳に行うべきである。また、憲法が独立宣言を基礎にしたのであれば、それは憲法本文と矛盾しない範囲でのみ参照されたと考えるべきである。この点、憲法本文に何らナゴルノ・カラバフの統合について領土的要求を示す規定がないため、ナゴルノ・カラバフ問題について憲法が独立宣言を基礎にしたとの解釈は成り立たない。したがって、憲法が領土的要求を含んでいるとは言えない。https://www.concourt.am/decision/full_text/6737379018be8_SDV-1749_EN.pdf（最終閲覧日：2026年3月11日）

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社および三井物産グループの統一的な見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社および三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。